

2 議題

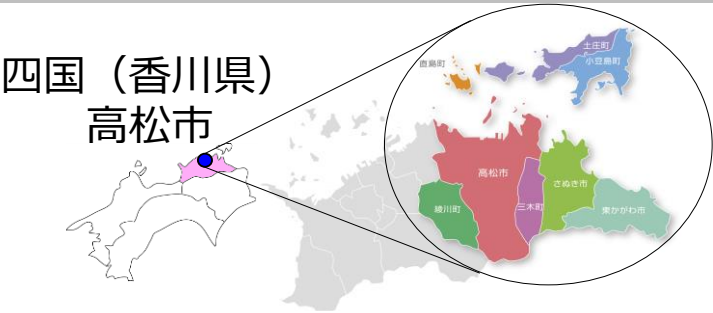
(2) 第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン（基本構想）

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの概要

高松市を連携中枢都市として、3市5町で連携中枢都市圏を形成
→香川県の人口・面積の約6割を占める圏域

【圏域の構成市町】 3市5町

高松市/さぬき市/東かがわ市/土庄町/小豆島町/三木町/直島町/綾川町



面積（令和4年10月1日現在「香川県市町行財政要覧(R5.3)」）
人口（令和4年10月1日現在「香川県人口移動調査結果（令和4年）」）
()は、県内に占める割合。

区分	人口（人）	面積（km ² ）
香川県	933,757	1,876.91
瀬戸・高松広域連携中枢都市圏	564,182（60.4%）	1,056.75（56.3%）
（内）高松市	414,105（44.3%）	375.54(20.0%)

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン
（基本構想）の計画期間

平成28年度から令和5年度までの8年間

【連携中枢都市圏構想の目的】連携中枢都市圏構想推進要綱抜粋
地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、地域において相当の規模と中核性を備える**圏域の中心都市が近隣の市町村と連携**し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、**人口減少、少子・超高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するため**

第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン策定におけるこれまでの経過

年月日	会議等	摘要
令和5年5月8日	事務担当者会①	・第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン策定スケジュール協議
8月4日	事務担当者会②	・第1回 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会議題内容協議 ・既存事業見直し方法協議
8月17日	第1回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会	・令和4年度取組事業の報告 ・第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの方向性協議
8月～9月	—	・既存連携事業の見直し及び新規等連携事業調査(構成市町全体で実施)
10月13日～27日	—	・次期連携中枢都市圏ビジョン策定に向けた住民意識調査実施(アンケート)
11月9日	事務担当者会③	・アンケート結果情報共有 ・第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン(基本構想)協議
12月22日	事務担当者会④	・第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン(基本構想)協議 ・第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン(取組事業)協議
令和6年1月22日	第2回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会	・第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン(基本構想)協議
3月13日	事務担当者会⑤	・第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン(取組事業)協議 ・第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン推進委員会議題内容協議
3月28日(予定)	第1回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏推進委員会	・第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン協議

第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの全体構成

第1期(基本構想)

I ビジョンの概要

1. 策定の趣旨
2. 連携中枢都市圏の名称・構成自治体
3. 計画期間

II 圏域の現状

1. 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏と構成自治体の概要
2. 構成自治体における高松市への通勤・通学の状況
3. 人口・世帯
4. 経済産業
5. 高次都市機能
6. 生活関連機能

III 圏域の将来像と目標

1. 目指すべき将来像
2. 将来の人口の目標

IV 将来像実現に向けた取組

1. 取組の方向性
2. 成果指標

V 推進体制・進行管理

1. 推進体制
2. 進行管理

構成自治体の概要を移動

まとめる

新規項目

第1期(取組事業)

- 1 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンについて
- 2 取組事業について
- 3 新規・拡充事業について
- 4 参考資料

基本構想と重複する部分

第2期

I ビジョンの概要

1. 策定の趣旨
2. 圏域の名称・構成自治体
3. 計画期間

II 圏域の現状と課題

1. 圏域の現状
2. 分野別にみる圏域の現状
3. 第1期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンにおける取組状況
4. 第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン策定における課題

III 圏域の将来像

1. 目指すべき将来像

IV 将来像実現に向けた取組と目的

1. 施策体系一覧
2. 将来の人口の目標
3. 成果指標(KPI)

V 推進体制・進行管理

1. 推進体制
2. 進行管理

VI 将来像実現に向けた連携事業

1. 連携事業一覧等
 - (1) 連携事業一覧
 - (2) 連携事業数
2. 分野別の連携事業
 - (1) 圏域全体の経済成長のけん引
 - (2) 高次の都市機能の集積・強化
 - (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
3. 新規・拡充事業

他圏域も「基本構想」と「取組事業」の構成

次期は、一冊の扱い(現行は、分冊)

参考:全体38圏域中34圏域が一冊

<資料>

第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン(基本構想＋取組事業)の構成

I

序論

- 1 策定の趣旨
- 2 圏域の名称・構成自治体
 - (1)圏域の名称
 - (2)圏域の構成自治体
 - (3)構成自治体の概要
- 3 計画期間

II

圏域の現状と課題

- 1 圏域の現状
- 2 分野別に見る圏域の現状
 - (1)構成自治体における高松市への通勤・通学の状況
 - (2)人口・世帯
 - (3)経済産業
 - (4)高次都市機能
 - (5)生活関連機能
- 3 第1期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンにおける取組状況
 - (1)連携事業の推進
 - (2)将来人口の目標及び成果指標（K P I）の達成状況
- 4 第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン策定における課題

III

圏域の将来像

- 1 目指すべき将来像

IV

将来像実現に向けた取組と目標

- 1 施策体系一覧
- 2 将来の人口の目標
- 3 成果指標（K P I）

V

推進体制・進行管理

- 1 推進体制
- 2 進行管理

VI

将来像実現に向けた連携事業

- 1 連携事業一覧等
 - (1)連携事業一覧
 - (2)連携事業数
- 2 分野別の連携事業
 - (1)圏域全体の経済成長のけん引
 - (2)高次都市機能の集積・評価
 - (3)圏域全体の生活関連機能の向上
- 3 新規・拡充事業

I 序論

1 策定の趣旨

人口減少の現状

- 我が国の総人口は、平成20年(2008年)をピークに減少に転じ、令和38年(2056年)に1億人を下回ると予測
- 令和24年(2042年)には、高齢者の人口がピークに達する見込み
- 東京圏では、進学や就職による20歳代の転入を主な要因とした転入超過が継続
- 東京都への人口の一極集中により、地方では、高齢化率が高く、経済活動や地域活動の担い手の不足が深刻化
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、令和3年(2021年)には、東京圏への人口集中は、一旦、鈍化したが、令和4年(2022年)以降は再び、東京圏への人口集中が拡大傾向

策定趣旨

- 東京圏等への若者の人口流出を抑制するため、なお一層、地域が一丸となった、戦略的かつ的確な対応が必要
- 引き続き、連携する市町の役割分担と相互の連携の下、経済の活性化や圏域全体の魅力を高めながら、圏域住民が安心して快適に暮らすことのできる圏域の形成に向けて、第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンを策定

2 圏域の名称・構成自治体

項目	主な内容
(1)圏域の名称	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏
(2)圏域の構成自治体	3市5町（高松市、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町）

I 序論

項目

主な内容

(3) 構成自治体の概要



※構成自治体毎の概要を
記載

高松市(連携中枢都市)

四国の北東部、香川県の中央に位置し、北は、国立公園の瀬戸内海に面し、南は、穏やかなこう配をたどりながら、さぬき山脈に連なっています。

豊かな自然に恵まれ、これらとまちのたたずまいが、ほどよく調和している全国でも有数の美観都市です。

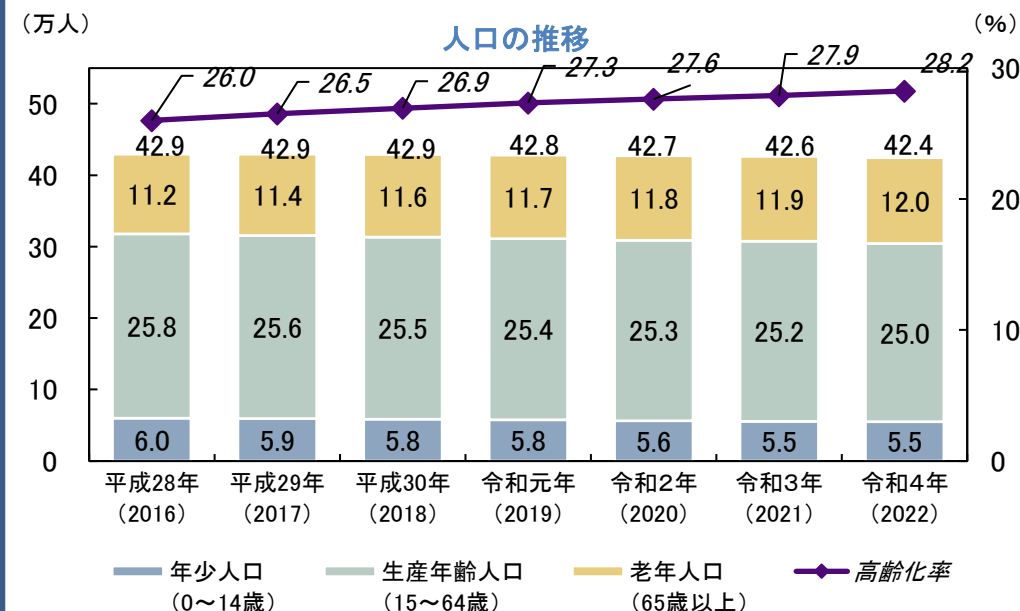
総面積は、375.67km²で、讃岐平野の一部である、高松平野に位置し、都市部が臨海部に接する地理的構造にあります。

自然の造形美を舞台にした「海園・田園都市」で、古くから、四国の玄関として繁栄し、香川県の県都、また、四国の中枢管理都市として、発展を続けてきました。

道路網の整備水準が高く、海路・空路の港も所在し、国の出先機関や大手民間企業の支店等が集積するなど、優れた都市機能が備わっています。

街並みがきれいで、教育や子育て環境が整備され、保健・医療・福祉も充実した、子育てしやすい、住みやすいまちです。

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」



I 序論

3 計画期間

1 期	2 期	備考
平成 2 8 年度から令和 5 年度（8 年間）	令和 6 年度から令和 1 0 年度 <u>（5 年間）</u>	・ 5 年間 （ <u>連携中枢都市圏要綱推進要綱第6(3)④</u> ） ・ 3 8 圏域中 3 4 圏域が 5 年間

II 圏域の現状と課題

1 圏域の現状

- 高松市を連携中枢都市として、3 市 5 町で連携中枢都市圏を形成
→香川県の人口・面積の約 6 割を占める圏域
- 平成 2 8 年度から瀬戸・高松広域連携中枢都市圏を形成し、様々な連携事業を実施
- 圏域の人口減少は、当初の想定より進行

Ⅱ 圏域の現状と課題

2 分野別に見る圏域の現状

項目	主な内容																																																																			
(1)構成自治体における高松市への通勤・通学の状況	<グラフ> 構成自治体における高松市への通勤・通学の状況(令和2年(2020年)) <概要> 連携市町の住民の通勤・通学の割合は、第1期ビジョン策定時のデータ(平成22年(28.7%))と比較して減少 (資料)総務省「令和2年国勢調査」	(単位:人) <table><tr><th>構成市町</th><th>① 常住する就業者・通学者</th><th>② 高松市への通勤・通学者</th><th>③ 通勤・通学割合</th></tr><tr><td>さぬき市</td><td>24,086</td><td>7,125</td><td>29.6%</td></tr><tr><td>東かがわ市</td><td>13,650</td><td>1,480</td><td>10.8%</td></tr><tr><td>土庄町</td><td>6,324</td><td>212</td><td>3.4%</td></tr><tr><td>小豆島町</td><td>6,595</td><td>124</td><td>1.9%</td></tr><tr><td>三木町</td><td>14,906</td><td>6,030</td><td>40.5%</td></tr><tr><td>直島町</td><td>1,726</td><td>43</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>綾川町</td><td>11,831</td><td>4,194</td><td>35.4%</td></tr><tr><td>構成市町計</td><td>79,118</td><td>19,208</td><td>24.3%</td></tr></table>		構成市町	① 常住する就業者・通学者	② 高松市への通勤・通学者	③ 通勤・通学割合	さぬき市	24,086	7,125	29.6%	東かがわ市	13,650	1,480	10.8%	土庄町	6,324	212	3.4%	小豆島町	6,595	124	1.9%	三木町	14,906	6,030	40.5%	直島町	1,726	43	2.5%	綾川町	11,831	4,194	35.4%	構成市町計	79,118	19,208	24.3%																													
	構成市町	① 常住する就業者・通学者	② 高松市への通勤・通学者	③ 通勤・通学割合																																																																
さぬき市	24,086	7,125	29.6%																																																																	
東かがわ市	13,650	1,480	10.8%																																																																	
土庄町	6,324	212	3.4%																																																																	
小豆島町	6,595	124	1.9%																																																																	
三木町	14,906	6,030	40.5%																																																																	
直島町	1,726	43	2.5%																																																																	
綾川町	11,831	4,194	35.4%																																																																	
構成市町計	79,118	19,208	24.3%																																																																	
(2)人口・世帯	<グラフ> 圏域の年齢区分別人口及び高齢化率の推移と推計 <概要> ○総人口 減少 ○高齢者人口 令和7年以降横ばい ○生産年齢人口 減少 ○年少人口 減少 ○高齢化率 上昇 (資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5(2023)年推計)	(万人) 実績値 推計値 <table><tr><th>年</th><th>年少人口</th><th>生産年齢人口</th><th>老年人口</th><th>高齢化率</th></tr><tr><td>平成7 (1995)</td><td>9.6</td><td>40.6</td><td>10.4</td><td>17.1</td></tr><tr><td>平成12 (2000)</td><td>8.8</td><td>39.8</td><td>12.1</td><td>19.9</td></tr><tr><td>平成17 (2005)</td><td>8.3</td><td>38.3</td><td>13.4</td><td>22.3</td></tr><tr><td>平成22 (2010)</td><td>7.8</td><td>35.6</td><td>14.6</td><td>24.6</td></tr><tr><td>平成27 (2015)</td><td>7.3</td><td>32.9</td><td>16.7</td><td>28.5</td></tr><tr><td>令和2 (2020)</td><td>6.8</td><td>31.2</td><td>17.4</td><td>30.4</td></tr><tr><td>令和7 (2025)</td><td>6.9</td><td>32.5</td><td>17.9</td><td>32.6</td></tr><tr><td>令和12 (2030)</td><td>6.1</td><td>30.8</td><td>17.9</td><td>33.3</td></tr><tr><td>令和17 (2035)</td><td>5.4</td><td>29.8</td><td>17.6</td><td>34.5</td></tr><tr><td>令和22 (2040)</td><td>5.0</td><td>28.3</td><td>17.6</td><td>37.2</td></tr><tr><td>令和27 (2045)</td><td>4.8</td><td>25.8</td><td>18.1</td><td>38.8</td></tr><tr><td>令和32 (2050)</td><td>4.7</td><td>23.9</td><td>18.1</td><td>39.7</td></tr></table>		年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率	平成7 (1995)	9.6	40.6	10.4	17.1	平成12 (2000)	8.8	39.8	12.1	19.9	平成17 (2005)	8.3	38.3	13.4	22.3	平成22 (2010)	7.8	35.6	14.6	24.6	平成27 (2015)	7.3	32.9	16.7	28.5	令和2 (2020)	6.8	31.2	17.4	30.4	令和7 (2025)	6.9	32.5	17.9	32.6	令和12 (2030)	6.1	30.8	17.9	33.3	令和17 (2035)	5.4	29.8	17.6	34.5	令和22 (2040)	5.0	28.3	17.6	37.2	令和27 (2045)	4.8	25.8	18.1	38.8	令和32 (2050)	4.7	23.9	18.1	39.7
	年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率																																																															
平成7 (1995)	9.6	40.6	10.4	17.1																																																																
平成12 (2000)	8.8	39.8	12.1	19.9																																																																
平成17 (2005)	8.3	38.3	13.4	22.3																																																																
平成22 (2010)	7.8	35.6	14.6	24.6																																																																
平成27 (2015)	7.3	32.9	16.7	28.5																																																																
令和2 (2020)	6.8	31.2	17.4	30.4																																																																
令和7 (2025)	6.9	32.5	17.9	32.6																																																																
令和12 (2030)	6.1	30.8	17.9	33.3																																																																
令和17 (2035)	5.4	29.8	17.6	34.5																																																																
令和22 (2040)	5.0	28.3	17.6	37.2																																																																
令和27 (2045)	4.8	25.8	18.1	38.8																																																																
令和32 (2050)	4.7	23.9	18.1	39.7																																																																

Ⅱ 圏域の現状と課題

項目	主な内容	
(3)産業経済	＜グラフ＞ 圏域内の従業者数からみた産業別特化係数の変化(平成24(2012)年・令和3(2021)年) 【特化係数】圏域のある産業の従業者数が、圏域の全産業の従業者数に占める比率を、全国の当該産業の比率で割ったもの。 値が1を超えていれば、その産業は全国の平均的な産業構造に比べて集中していることを意味する。 ＜概要＞ 「製造業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育・学習支援業」は、従業者数が全国と比べて低い傾向 (資料) 総務省「経済センサス・活動調査」	
(4)高次都市機能	＜地図＞ 圏域内の交通網 ＜概要＞ 航路、高速道路、一般国道などの主要な交通網	

Ⅱ 圏域の現状と課題

項目	主な内容																																																				
(5)生活関連機能	<グラフ> 圏域内の介護を必要としている高齢者の割合 <概要> 近年は横ばい (資料) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」、 総務省「住民基本台帳に基づく人口」 (人) <table><tr><th>年</th><th>高齢者人口</th><th>要介護・要支援認定者数</th><th>高齢者人口に占める要介護・要支援認定者の割合 (%)</th></tr><tr><td>平成22 (2010)</td><td>146,751</td><td>29,182</td><td>19.9</td></tr><tr><td>平成23 (2011)</td><td>146,934</td><td>30,632</td><td>20.8</td></tr><tr><td>平成24 (2012)</td><td>150,511</td><td>32,058</td><td>21.3</td></tr><tr><td>平成25 (2013)</td><td>156,578</td><td>33,291</td><td>21.3</td></tr><tr><td>平成26 (2014)</td><td>160,833</td><td>34,242</td><td>21.3</td></tr><tr><td>平成27 (2015)</td><td>166,311</td><td>35,100</td><td>21.1</td></tr><tr><td>平成28 (2016)</td><td>169,940</td><td>35,458</td><td>20.9</td></tr><tr><td>平成29 (2017)</td><td>172,832</td><td>36,277</td><td>21.0</td></tr><tr><td>平成30 (2018)</td><td>175,108</td><td>37,074</td><td>21.2</td></tr><tr><td>平成31 (2019)</td><td>176,811</td><td>37,166</td><td>21.0</td></tr><tr><td>令和2 (2020)</td><td>177,743</td><td>37,346</td><td>21.0</td></tr><tr><td>令和3 (2021)</td><td>178,708</td><td>37,523</td><td>21.0</td></tr></table> ■ 高齢者人口 ■ 要介護・要支援認定者数 ■ 高齢者人口に占める要介護・要支援認定者の割合 (注) 要介護(要支援)認定者数は、第1号被保険者(65歳以上の人)を対象	年	高齢者人口	要介護・要支援認定者数	高齢者人口に占める要介護・要支援認定者の割合 (%)	平成22 (2010)	146,751	29,182	19.9	平成23 (2011)	146,934	30,632	20.8	平成24 (2012)	150,511	32,058	21.3	平成25 (2013)	156,578	33,291	21.3	平成26 (2014)	160,833	34,242	21.3	平成27 (2015)	166,311	35,100	21.1	平成28 (2016)	169,940	35,458	20.9	平成29 (2017)	172,832	36,277	21.0	平成30 (2018)	175,108	37,074	21.2	平成31 (2019)	176,811	37,166	21.0	令和2 (2020)	177,743	37,346	21.0	令和3 (2021)	178,708	37,523	21.0
年	高齢者人口	要介護・要支援認定者数	高齢者人口に占める要介護・要支援認定者の割合 (%)																																																		
平成22 (2010)	146,751	29,182	19.9																																																		
平成23 (2011)	146,934	30,632	20.8																																																		
平成24 (2012)	150,511	32,058	21.3																																																		
平成25 (2013)	156,578	33,291	21.3																																																		
平成26 (2014)	160,833	34,242	21.3																																																		
平成27 (2015)	166,311	35,100	21.1																																																		
平成28 (2016)	169,940	35,458	20.9																																																		
平成29 (2017)	172,832	36,277	21.0																																																		
平成30 (2018)	175,108	37,074	21.2																																																		
平成31 (2019)	176,811	37,166	21.0																																																		
令和2 (2020)	177,743	37,346	21.0																																																		
令和3 (2021)	178,708	37,523	21.0																																																		

Ⅱ 圏域の現状と課題

3 第1期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンにおける取組状況

項目	主な内容								
(1)連携事業の推進		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	圏域全体の経済成長のけん引	13	13	13	14	15	15	15	15
	高次の都市機能の集積・強化	6	6	6	6	6	6	6	6
	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	51	52	52	52	53	53	56	58
	合計	70	71	71	72	74	74	77	79
	【圏域全体の経済成長のけん引】 ・ふるさと納税に係る共通返礼品の検討 ・国内外観光客向け情報発信事業 【圏域全体の生活関連機能サービスの向上】 ・こども未来館学習体験事業 ・災害時総合応援協定 【高次の都市機能の集積・強化】 ・ICカードを利用した公共交通利用促進事業 ・データ利用型スマートシティ推進事業								

Ⅱ 圏域の現状と課題

(2) 将来人口の目標及び成果指標(KPI)の達成状況

<将来人口の目標>

- ①総人口の現状値は、目標値を6千人下回る。
- ②年少人口の現状値は、目標値を2千人下回る。
- ③生産年齢人口の現状値は、目標値を2千人上回る。
- ④65歳以上人口の現状値は、目標値を6千人下回る。

区分		基準値 (平成22年10月)	目標値 (令和5年度)	現状値 (香川県人口移動調査結果)(令和4年分) (令和4年10月1日時点)
総人口		59.4万人	57.0万人	56.4万人 ※年齢不詳約1.8万人含
	年少人口(0~14歳)	7.9万人	6.8万人	6.6万人
	生産年齢人口(15~64歳)	36.5万人	31.5万人	31.7万人
	(内)25~39歳	(11.1万人)	(8.0万人)	(7.9万人)
	65歳以上	15.0万人	18.7万人	18.1万人

総人口は、減少している。

「生産年齢人口」以外は、目標値を下回っている。

Ⅱ 圏域の現状と課題

<圏域の成果指標と目標値>

- ①圏域における民営事業所の従業者数の現状値は、目標値を約1万1千人下回る。
- ②香川県への再来訪意向割合の現状値は、目標値を26. 1ポイント上回る。
- ③「JR高松駅」と「ことடன்瓦町駅」の1日平均乗降人員数の現状値は、目標値を約5千人下回る。
- ④高松空港の利用者数の現状値は、目標値を約65万人下回る。
- ⑤高松発着の航路便数の現状値は、目標値を16. 5便下回る。
- ⑥圏域全体の合計特殊出生率の現状値は、目標値を0. 09ポイント下回る。
- ⑦圏域全体での若者世代(25～39歳)の人口の現状値は、目標値を約3千人下回る。

圏域の役割	成果指標	基準値	目標値（令和5年度）	現状値
圏域全体の経済成長のけん引	圏域における民営事業所の従業者数（公務を除く全産業） ※令和3年経済センサス-活動調査	273,981人 （H26年度）	280,000人程度	268,697人
	香川県への再来訪意向割合 （H27調査から「ぜひ来たい」の項目が「ぜひ来たい」と「来たい」に細分化されたため、これらを合計したもの。）	48.2% （H26年度）	60.0%	86.1%
高次の都市機能の集積・強化	「JR高松駅」と「ことடன்瓦町駅」の1日平均乗降人員数	37,098人 （H26年度） 高松駅:24,648人 + 瓦町駅:12,450人	40,000人程度	34,924人 （R4年度） 高松駅:21,850人 + 瓦町駅:13,074人
	高松空港の利用者数	1,730,000人(H26年度)	1,990,000人	1,339,831人(R4年度)
	高松発着の航路便数	往復81.5便(H27.3月末)	往復81.5便	往復65便(R5.3月末)
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	圏域全体の合計特殊出生率（各市町の加重平均での参考値） （令和2年7月公表：人口動態統計特殊報告「平成25年～29年人口動態保健所・市区町村別統計」）	1.55(H22年度)	1.70程度	1.61
	圏域全体での若者世代（25-39歳）の人口 （圏域全体での若者世代(25-39歳)の人口は、香川県人口移動調査結果（令和4年分）を参照）	110,996人 （H22.10月時点）	80,000人程度	76,906人 （R4.10月時点）

Ⅱ 圏域の現状と課題

4 第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン策定における課題

3つの役割	課題
圏域全体の経済成長のけん引	民営事業所の従業者数 ⇒ <u>生産年齢人口の定着や民間事業者の誘致が課題</u>
高次の都市機能の集積・強化	「JR高松駅」と「ことでん瓦町駅」の1日平均乗降人員数や高松空港の利用者数 ⇒ <u>アフターコロナの経済活動の回復が課題</u>
	高松発着の航路便数 ⇒ <u>圏域の海上交通の維持が課題</u>
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	圏域全体の合計特殊出生率 ⇒ <u>少子化対策、子育て支援策の充実が課題</u>
	圏域世代の若者(25～39歳)の人口 ⇒ <u>若者の地元での定着や交流人口や関係人口の拡大などが課題</u>

連携推進に向けた取組について、より一層充実させる必要がある

Ⅲ 圏域の将来像

1 目指すべき将来像

第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン策定における圏域づくりの方向性

選ばれる圏域づくり	誰もが住み続けたい、住んでみたい、訪れたいと思える圏域を形成し、「関係人口・交流人口」の拡大に繋がる、魅力のある選ばれる圏域づくりを目指す。
持続可能な圏域づくり	人口減少、少子・超高齢社会においても、圏域が活力を維持していくために、圏域内の全ての住民の本圏域への誇りと愛着(シビックプライド)の醸成を図りながら、より一層の連携を強化することで、一定の圏域人口や活力ある社会経済を維持し、圏域住民が暮らしやすいと思える圏域を目指す。



将来像(案)

第2期	しま、まち、さとがつながり 未来に躍動する 瀬戸・高松交流圏域
現行	輝きと活力にあふれ 島、街、里が織りなす 創造性豊かな交流圏域

IV 将来像実現に向けた取組と目標

1 施策体系一覧

役割	施策
圏域全体の経済成長のけん引	産学金民官一体となった懇談会の設置・運営等、国の成長戦略のための体制整備
	産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進 地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
	戦略的な観光施策

役割	施策
高次の都市機能の集積・強化	高度な医療サービスの提供
	高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
	高等教育・研究開発の環境整備
	その他、高次の都市機能の集積・強化に係る施策

IV 将来像実現に向けた取組と目標

1 施策体系一覧

役割	施策	
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	生活機能の強化に係る政策分野	地域医療
		介護
		福祉
		教育・文化・スポーツ
		土地利用
		地域振興
		災害対策
		環境
	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	地域公共交通
		ICTインフラ
		道路等の交通インフラの整備・維持
		地域内外の住民との交流・移住促進
		その他、結びつきやネットワークの強化に係る連携
	圏域のマネジメント能力の強化に係る政策分野	

IV 将来像実現に向けた取組と目標

2 将来の人口の目標

第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの計画期間の最終年度（令和10（2028）年）の総人口の目標

将来の人口の目標 **56.0万人程度**
（令和10年の人口推計は、令和7年～12年を案分して算出）

【参考】（現行）
将来の人口の目標
57万人（令和5年度）

市町名	人口
高松市	41.5万人
さぬき市	4.4万人
東かがわ市	2.6万人
土庄町	1.2万人
小豆島町	1.3万人
三木町	2.5万人
直島町	0.3万人
綾川町	2.2万人

圏域全体		令和2 (2020)	R7年 (2025)	R10 (2028)	R12年 (2030)	R17年 (2035)	R22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
実数	総人口	572,168	565,619	559,591	555,572	543,360	531,012	519,498	507,885	496,145	483,560	470,943
	0～14歳	67,882	66,430	66,540	66,613	67,128	69,153	69,604	69,867	68,174	66,794	66,341
	15～64歳	312,475	316,294	310,756	307,064	294,391	274,289	262,046	254,567	252,531	251,104	247,322
	（内25～39歳）	80,963	80,255	80,257	80,258	80,016	76,266	72,145	69,463	69,680	70,367	72,565
	65歳以上	191,811	182,894	182,294	181,894	181,840	187,569	187,848	183,452	175,439	165,662	157,280
構成比 （割合）	総人口	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	0～14歳	11.9%	11.7%	11.9%	12.0%	12.4%	13.0%	13.4%	13.8%	13.7%	13.8%	14.1%
	15～64歳	54.6%	55.9%	55.5%	55.3%	54.2%	51.7%	50.4%	50.1%	50.9%	51.9%	52.5%
	（内25～39歳）	14.2%	14.2%	14.3%	14.4%	14.7%	14.4%	13.9%	13.7%	14.0%	14.6%	15.4%
	65歳以上	33.5%	32.3%	32.6%	32.7%	33.5%	35.3%	36.2%	36.1%	35.4%	34.3%	33.4%

IV 将来像実現に向けた取組と目標

3 成果指標(KPI)

分野	成果指標(KPI)の項目	コロナ禍前	現状値	令和10年度 目標値
経済 成長	圏域における民営事業所の従業者数	266,757人 (平成28年度)	268,697人 (令和3年6月1日時点)	28万人程度
	主な観光施設等利用者数(変更)	4,139,766人 (令和元年)	3,728,810人 (令和4年)	420万人程度
都市 機能	「JR高松駅」と「ことでん瓦町駅」の1日平均乗降人員数	40,812人 (令和元年度) 高松駅:25,952人 瓦町駅:14,860人	34,924人 (令和4年度) 高松駅:21,850人 瓦町駅:13,074人	4.1万人程度
	高松空港の利用者数	1,990,756人 (令和元年度)	1,339,831人 (令和4年度)	245万人程度
	高松港発着の航路便数	往復68便 (令和元年3月末)	往復65便 (令和5年3月末)	往復65便
生活関 連機能	圏域全体の出生数(変更)	4,025人 (令和元年)	3,574人 (令和4年)	4,600人程度
	人口社会動態(変更)	転出超過620人 (令和元年)	転入超過134人 (令和4年)	転入超過1,200人程度

【参考】現行の成果指標

分野	成果指標(KPI)の項目	令和5年度 目標値
経済 成長	圏域における民営事業所の従業者数	28万人程度
	香川県への再来訪意向割合	60%
都市 機能	「JR高松駅」と「ことでん瓦町駅」の1日平均乗降人員数	4万人程度
	高松空港の利用者数	199万人
	高松発着の航路便数	往復81.5便
生活 関連 機能	圏域全体の合計特殊出生率	1.7程度
	圏域全体での若者世代(25～39歳)の人口	8万人程度

V 推進体制・進行管理

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏推進委員会

＜構成＞構成自治体の首長及び議長で構成（年間1回程度開催）
＜所掌事務＞連携協約に関すること。
ビジョンに関すること。

④

事務局

連携事業の実績報告
新規・拡充事業の協議

＜構成＞構成自治体の政策部門（年間6～7回程度開催）
＜所掌事務＞PDCAサイクル（①～⑤）による既存事業の進捗管理。
新規事業の企画・立案等に関すること。

①

連携事業の実績報告
新規・拡充事業の協議

高松市の政策部門

取組事業の全体的な進行管理

情報
共有

高松市の事業部門

各事業の実施、進行管理

連携

連携市町の政策部門

取組事業の連携市町の全体的な
進行管理

情報
共有

連携市町の事業部門

各事業の実施、進行管理

連携・
役割分担

⑤
ビジョンの策定・変更
進行管理

「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン」の策定・変更

③

②

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会

＜構成＞外部の有識者等（年間1回程度開催）
＜意見聴取事項＞ビジョンの策定・変更に関すること。
経済成長のけん引等に関することなど。